



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 昭和飛行機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7404 URL <http://www.showa-aircraft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田沼 千明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 木下 尚久 (TEL) 042-541-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,857	△2.8	1,002	△34.4	875	△34.8	541	△39.0
27年3月期第3四半期	17,346	6.7	1,528	15.7	1,341	14.9	887	△19.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,162百万円(△54.4%) 27年3月期第3四半期 2,546百万円(6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.59	—
27年3月期第3四半期	27.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,208	34,478	52.1
27年3月期	67,600	33,576	49.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,478百万円 27年3月期 33,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△0.3	2,000	2.2	1,600	2.6	1,000	2.1	30.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	33,606,132株	27年3月期	33,606,132株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	990,752株	27年3月期	990,317株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	32,615,673株	27年3月期3Q	32,619,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高168億57百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益10億2百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益8億75百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億41百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間と前年同期との比較は、当該変更の影響を反映しております。

① 輸送用機器関連事業

給油装置や防衛省向け車両艀装は好調であったものの、タンクローリーやハニカムパネル等の主力製品の売上が第4四半期にずれ込んだこと、海外生産準備の費用が発生したこと等により、売上高は59億33百万円と前年同期比6億78百万円、10.3%の減収、セグメント損益は3億75百万円の損失（前年同期2億3百万円の利益）となりました。

② 不動産賃貸事業

商業施設「モリパークアウトドアヴィレッジ」が好調に推移し、売上高は51億49百万円と前年同期比2億42百万円、4.9%の増収となりましたが、開業に伴う販売促進費用の増加等によりセグメント利益は13億70百万円と前年同期比1億12百万円、7.6%の減益となりました。

③ ホテル・スポーツ・レジャー事業

ホテルの宿泊者数は増加したものの、婚礼・宴会売上が伸びず、売上高は33億69百万円と前年同期比27百万円、0.8%の微減となりました。セグメント利益はオペレーション改善によるコスト削減等により1億10百万円（前年同期29百万円の損失）となりました。

④ 物販事業

福祉介護事業の環境変化や競争激化により、介護用入浴装置の販売等が伸びなかったことから、売上高は21億21百万円と前年同期比48百万円、2.2%の減収、セグメント損益は57百万円の損失（前年同期89百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、売掛金の回収により受取手形及び売掛金が減少したことや、設備関連の支払い等で現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて14億72百万円、10.1%減少し、131億20百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減価償却等により7億94百万円減少したものの、株式市況の上昇により投資有価証券が9億18百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて79百万円、0.2%増加し、530億88百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13億92百万円、2.1%減少し、662億8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、設備関連の未払金の支払い等により、前連結会計年度末に比べて29億51百万円、26.3%減少し、82億87百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億20百万円増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともない繰延税金負債が1億84百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて6億58百万円、2.9%増加し、234億43百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億93百万円、6.7%減少し、317億30百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億80百万円増加したことや、投資有価証券の時価上昇にともないその他有価証券評価差額金が6億21百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて9億1百万円、2.7%増加し、344億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

一部売上が第4四半期にずれ込んでおりますが、現段階では平成27年4月23日発表時の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	4,606
関係会社預け金	—	1,130
受取手形及び売掛金	4,907	3,668
商品及び製品	542	563
仕掛品	993	1,566
原材料及び貯蔵品	789	951
繰延税金資産	211	111
その他	468	525
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	14,592	13,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,672	25,910
機械装置及び運搬具（純額）	1,312	1,496
工具、器具及び備品（純額）	378	384
土地	12,236	12,264
その他（純額）	505	255
有形固定資産合計	41,106	40,311
無形固定資産		
のれん	15	—
その他	81	78
無形固定資産合計	97	78
投資その他の資産		
投資有価証券	10,852	11,771
繰延税金資産	51	53
その他	1,024	991
貸倒引当金	△123	△119
投資その他の資産合計	11,804	12,697
固定資産合計	53,008	53,088
資産合計	67,600	66,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,478
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	3,010	2,880
未払法人税等	457	46
未払消費税等	140	215
賞与引当金	422	161
工事損失引当金	51	44
その他の引当金	6	6
その他	5,174	2,952
流動負債合計	11,238	8,287
固定負債		
長期借入金	8,840	9,360
受入敷金保証金	4,772	4,548
繰延税金負債	3,067	3,252
退職給付に係る負債	5,372	5,463
役員退職慰労引当金	419	507
その他	313	311
固定負債合計	22,785	23,443
負債合計	34,023	31,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,949	4,949
資本剰余金	8,977	8,977
利益剰余金	14,262	14,542
自己株式	△377	△377
株主資本合計	27,813	28,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,749	6,371
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益累計額合計	5,763	6,385
純資産合計	33,576	34,478
負債純資産合計	67,600	66,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,346	16,857
売上原価	12,630	12,578
売上総利益	4,716	4,278
販売費及び一般管理費	3,187	3,276
営業利益	1,528	1,002
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	131
その他	33	45
営業外収益合計	123	178
営業外費用		
支払利息	121	117
遊休施設管理費	49	64
地域再開発費用	29	55
その他	111	68
営業外費用合計	310	306
経常利益	1,341	875
特別利益		
固定資産売却益	2	—
地上権設定益	13	—
親会社株式売却益	233	—
特別利益合計	249	—
特別損失		
固定資産除売却損	154	32
その他	0	0
特別損失合計	155	32
税金等調整前四半期純利益	1,435	842
法人税、住民税及び事業税	465	315
法人税等調整額	82	△13
法人税等合計	548	301
四半期純利益	887	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	887	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,654	621
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益合計	1,659	621
四半期包括利益	2,546	1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,546	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,611	4,906	3,397	2,169	17,085	261	17,346	—	17,346
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246	127	9	0	383	201	585	△585	—
計	6,858	5,033	3,406	2,170	17,468	463	17,932	△585	17,346
セグメント利益 又は損失(△)	203	1,483	△29	△89	1,568	△39	1,528	—	1,528

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	不動産賃貸 事業	ホテル・ス ポーツ・レ ジャー事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,933	5,149	3,369	2,121	16,573	283	16,857	—	16,857
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	102	11	5	322	172	495	△495	—
計	6,137	5,251	3,380	2,127	16,896	456	17,353	△495	16,857
セグメント利益 又は損失(△)	△375	1,370	110	△57	1,047	△45	1,002	—	1,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び福祉介護事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の管理体制の変更に対応して報告セグメント別の経営成績をより実態に反映させるため、全社共通営業費用の各セグメントへの配賦について、関連が明確な費用については各セグメントに賦課し、それ以外の費用については売上高比率を基準とした配賦方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。